

事業計画書目次

[みどり環境局]

1款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減（7－6）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業	4,103,546	2,592,000	2,619,393	1,150,000	1,484,153	1,442,000	
2	良好な森の育成事業	1,154,445	0	1,005,774	0	148,671	0	
3	森に関わる多様な機会の創出事業	57,971	0	57,009	0	962	0	
	計	5,315,962	2,592,000	3,682,176	1,150,000	1,633,786	1,442,000	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	公園緑地事業課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	31	施策番号	2
事業名称	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4, 103, 546	823, 100	0	688, 446	2, 592, 000	0
令和6年度	2, 619, 393	561, 770	0	907, 623	1, 150, 000	0
増▲減	1, 484, 153	261, 330	0	▲219, 177	1, 442, 000	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3, 369, 963	3, 313, 699	2, 007, 405	2, 007, 405	1, 975, 407
	市債＋一般財源	1, 601, 000	1, 520, 000	882, 000	883, 000	884, 000
決算	事業費	2, 311, 643	774, 084			
	市債＋一般財源	1, 130, 000	18, 000			

事業概要 (アクティビティ)		市内に残る貴重な緑地について、緑地保全制度の地区指定を積極的に進めるとともに、特別緑地保全地区や市民の森等の指定地で、法に基づく買入れ申し出や、不測の事態により所有者から買入れ申し出があった場合に対応します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
緑地保全制度の新規指定面積（樹林地保全費2項との合計）	単位	目標	60.0	60.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0
	ha	実績	36.8	32.1					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
緑地保全制度の買取り等面積（樹林地保全費2項との合計）	単位	目標	22.5	22.4	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	ha	実績	9.3	8.7					
事業目的		横浜みどりアップ計画[2024-2028]に基づき、まとまりのある樹林地を保全して次世代に引き継ぐため、5か年で180haの指定を目指して、特別緑地保全地区を始めとする緑地保全制度への指定を積極的に進めます。また、特別緑地保全地区等の指定地で、不測の事態等が発生し、本市への買入れ申し出があった場合には、樹林地の買取りに対応します。							
背景・課題		緑の減少に歯止めをかけ、樹林地等の保全に継続的に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		都市緑地法、首都圏近郊緑地保全法、緑の環境をつくり育てる条例、横浜市民の森設置事業実施要綱／横浜市緑地保存事業実施要綱／横浜市源流の森保存事業実施要綱							
根拠・データ等		横浜みどりアップ計画[2024-2028] 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書 緑被率（令和元年度調査結果）							
事業スケジュール		年間を通じて、緑地保全制度の指定を進めるとともに、買入れ申し出に対応							
事業開始年度		昭和44年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り	4, 103, 546	2, 619, 393	1, 484, 153	買取り想定額の増
	細事業合計		4, 103, 546	2, 619, 393	1, 484, 153	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	次屋 佳香
	関口 昇	福野 淳	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課				新規拡充		☐ 新規 ☒ 拡充		事業評価書番号	2
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	31	施策番号	2
事業名称	良好な森の育成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1, 154, 445	0	0	1, 154, 445	0	0
令和6年度	1, 005, 774	0	0	1, 005, 774	0	0
増▲減	148, 671	0	0	148, 671	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	635, 824	641, 795	817, 289	817, 289	817, 289
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決 算	事業費	519, 572	567, 102			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		みどりアップ計画により保全した森を次世代に引き継いでいくため、森に期待される多様な機能が発揮できるよう良好な森づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
森の維持管理の推進 (樹林地、公園)	単位	目標	200	200	200	200	200	200	200
	か所	実績	210	220					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市民が知っている取組について「市民の森などの保全・維持管理」の割合	単位	目標			41	41	41	41	41
	%	実績	40.7	56.7					
事業目的		地域の特性を踏まえ、愛護会等と連携して保全管理計画を策定し、森づくりガイドラインを活用した維持管理を進めます。緑地保全制度により指定した樹林地で土地所有者が行う維持管理への支援を行うことで樹林地を保全します。							
背景・課題		都市における緑には、生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など多くの機能や役割があります。これらを次世代に引き継いでいくためには、これらの機能や役割に配慮した良好な森づくりが求められます。市内に残る樹林地の多くは民有地であり、土地所有者にとって維持管理作業が大きな負担となっています。このため、土地所有者が樹林地をできるだけ持ち続けられるよう支援することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		緑の環境をつくり育てる条例／横浜市民の森設置事業実施要綱／ふれあいの樹林設置事業実施要綱／都市公園法／横浜市民公園条例							
根拠・データ等		・管理面積（樹林地） ＜実績推移＞4年度870.8ha、5年度829.5ha、6年度849.5ha（見込）、7年度852.9ha（見込） ・緑地保全制度の新規指定面積 ＜実績推移＞3年度31.9ha、4年度36.8ha、5年度60ha、6年度36ha（見込）、7年度36ha（見込） ・緑地保全制度の買取等面積 ＜実績推移＞3年度19.6ha、4年度9.3ha、5年度22.4ha、6年度20ha（見込）、7年度20ha（見込）							
事業スケジュール		・平成21年度：事業開始 ・平成26年度：【公園】保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理事業開始 ・令和7年度 ①森の多様な機能に着目した森づくりの推進：通年 ②指定した樹林地における維持管理の支援：募集4～9月、審査7月～11月、事業実施・検査9月～2月							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	森の多様な機能に着目した森づくりの推進	978, 595	830, 274	148, 321	管理面積増
	2	指定した樹林地における維持管理の支援	175, 850	175, 500	350	実情に合わせた増
細事業合計			1, 154, 445	1, 005, 774	148, 671	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鈴木 幸子	田代 茂樹	荻原 麻衣

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課				新規拡充		☐ 新規 ☒ 拡充		事業評価書番号	3・4
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	31	施策番号	2
事業名称	森に関わる多様な機会の創出事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	57,971	0	0	57,971	0	0
令和6年度	57,009	0	0	57,009	0	0
増▲減	962	0	0	962	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度		令和9年度	令和10年度
予算	事業費	45,440	49,530	48,007		48,007	48,006
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	28,703	34,326				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		横浜の森について理解を深め、さらには行動につなげるため、森に関するイベントや講座の開催により、市民が森に関わるきっかけを提供し、協働による森づくり活動を希望するボランティアの登録、担い手の育成及び活動支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
森にかかわるきっかけとなるイベントの実施	単位	目標	36	36	36	36	36	36	36
	回数	実績	98	133					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
森の散策やウォーキングに参加したいと思う市民の割合	単位	目標			40	40	40	40	40
	%	実績	37.7						
事業目的		横浜みどりアップ計画〔2024-2028〕における取組の柱1「市民とともに次世代につなぐ森を育む」を実現するため、横浜の森を知って親しむことから森を育む活動を実践することまで、多様な森との関わりができるよう、森に関わる「人」の裾野を広げる活動支援を実施します。							
背景・課題		森（樹林地）の多様な役割が機能されるようまとまりのある森を重点的に保全し、市民・事業者とともに育み、次世代に継承していく森に関わる「人」を増やしていくため、横浜の森を知って親しむきっかけの提供、森を育む活動を実践できる人の育成や活動の支援など、森に関わる多様な機会を創出していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市協働による森づくり要綱/森に関わる多様な機会の創出事業（森に関わるきっかけづくり）事務取扱要領							
根拠・データ等		横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査（2017年7月～8月） 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書 横浜みどりアップ計画〔2024-2028〕							
事業スケジュール		平成21年度：人材育成事業開始 平成26年度：きっかけづくり事業開始 令和5年度：森づくりボランティア派遣試行開始 令和6年度：森を育む人材の育成事業・市民が森に関わるきっかけづくり事業→森に関わる多様な機会の創出事業に統合、各細事業として継続実施							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	森づくりを担う人材の育成	14,180	14,370	▲190	研修費用の減少のため減
	2	森づくり活動団体への支援	15,531	13,454	2,077	助成金の制度拡充、AED台数増加のため増
	3	森に関わるきっかけづくり	22,150	23,675	▲1,525	各区での再配当予算事業計画の減
	4	森の多様な楽しみづくり	6,110	5,510	600	新規事業実施による増

	細事業合計	57,971	57,009	962	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 幸子	係長 山崎 紘子	荻原 麻衣		